

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	拡充	経費区分	その他・政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦				
事業主体	市町・県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	補助・直営														
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会 政策 [福井から人材育成]]					関連する県の計画等		[教育振興基本計画]							
[事業目的]															
教員の負担軽減を図るため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援を実施する。															
[事業内容]															
○教員に代わって単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置する。 また部活動休養日の拡大（平日週1日の休養日設定）や共同管理体制の導入を推進し、部活動指導の改善を図る。															
(1) 中学校 全74校 51,549千円 ①補助対象者 市町 ②補助内容 部活動指導員の報酬、旅費 ③補助率 2/3 ※国庫補助対象外（報酬の一部、旅費）は1/2 (2) 高校 9校 9,720千円															
[受益者] 中学校および高校の教員							[想定される受益者数] 約2,100人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり部活動指導員を配置する。								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
部活動講師配置校への調査により、「教材研究や会議時間等の確保ができた」や「放課後の学習指導や生徒指導時間の確保ができた」など教員の負担軽減につながっている結果が得られた。				教員の負担軽減をさらに進めるため、部活動指導員を中学校25校→全74校、高校4校→9校に増員する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								□ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	拡充	経費区分	その他・政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦		
事業主体	市町・県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助・直営												
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	61,269	21,312			39,957	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					31,320	61,269	中学校は事業主体を県から市町に変更 配置校数を中学校25校→全74校、高校4校→9校に増員						
2月現計予算額の推移					31,320								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	平日の休養日設定校数 (目標) 実績				(29) 29	(83)	部活動指導員に加え、平日の休養日設定により部活動指導を改善						
活動指標	部活動指導員の配置校数 (目標) 実績				(29) 29	(83)	中学校 全74校 高校 9校						
他県の状況	・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）に中学校における部活動指導員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用される見込み					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな部活動指導体制推進事業（地域スポーツ指導者） （役割分担） 部活動指導員について、専門的な技術指導ができる地域人材を配置する					

地域人材による学校応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦			
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	補助													
補助率	2/3													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画]							
[事業目的]														
地域人材を活用して教員の負担軽減を図り、教員が児童・生徒への学習指導や教材研究等に専念できる環境を整備する。														
[事業内容]														
○教員に代わって事務を行うを学校運営支援員を配置する。 ①配置校数 全小中学校 256校 (小学校 全190校、中学校 全66校※併設校除く) ②補助対象者 市町 ③補助内容 学校運営支援員の報酬 ④補助率 2/3 《業務例》 授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布 学校のホームページ更新、写真データの加工や整理 家庭科、理科の実習、実験の準備・後始末 等														
[受益者] 小学校および中学校の教員						[想定される受益者数] 約4,500人								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり学校運営支援員を配置する。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
学校運営支援員配置校への調査により、「教材研究や宿題等の添削できる時間が増えた」や「休み時間に子どもと向き合う時間が増えた」などの教員の負担軽減につながっている結果が得られた。				教員の負担軽減をさらに進めるため、学校運営支援員を小中学校114校から全256校に増員する。				■ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額
								□ 継続		□ 休止		□ 完了		見直し額
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他		

地域人材による学校応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	43,904	14,634				29,270	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				28,140	30,996	43,904	事業主体を県から市町に変更 配置校数を小中学校114校→全256校（併設校除く）に増員						
2月現計予算額の推移				27,200	30,996								
決算額の推移				23,087									
前年度までの 主な増減理由	29年度は、小規模校における週あたりの勤務日数を週2日から週3日に変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						教員の教材研究等ができる環境整備が目的であり、指標を設定することが困難						
活動指標	学校運営支援員の配置校数 (目標) 実績			(121) 105	(114) 129	(256)	小学校190校 中学校 66校（併設校除く）						
他県の状況	・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）にスクールサポートスタッフの配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用される見込み					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

雲龍丸体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度	
事業実施方法	直営			経過年数					3 年				
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な社会]			関連する県の計画等			[教育振興基本計画]					
[事業目的]													
大型実習船「雲龍丸」による福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子どもたちの育成等を図る。													
[事業内容]													
<p>(1) 一般の方を対象とした沿岸観測公開調査 (740千円) アジ、サバ等の卵や稚魚等を採集し、生態や分布の公開調査を実施する。 ・対象 一般 ・実施日数 10日 (午前)</p> <p>(2) 親子を対象とした体験 (472千円) 沿岸観測調査結果を活用した海洋講座や自然観察等を通じて海や漁業について学習する。 ・対象 小中学生とその保護者 ・実施日数 10日 (午後)</p> <p>(3) 小中学生を対象とした体験 (3,379千円) 自然観察や操舵体験などを通じて海や漁業について学習をする。 ・対象 県内小中学校の児童生徒 ・実施日数 17日</p> <p>(4) 高校生を対象とした体験 (420千円) 工業系高校生による大型船舶の機関・設備の実習をする。 ・対象 工業系県立高校の生徒 ・実施日数 3日</p> <p>(5) 船内見学会 (1,722千円) 操舵室、教室7、調理室、生徒室など遠洋漁業を行う漁船の構造をわかりやすく説明しながら案内する。 ・実施日数 70日 (5月～8月)</p>													
[受益者] 小中学校、高等学校の児童・生徒および一般						[想定される受益者数] 4,950人							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) 26年度 雲龍丸乗船体験 一般公開 乗船者数 2,968人 (実施日数37日) 体験航海 乗船者数 177人 (実施日数 4日 (7航海))					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
29年度 雲龍丸乗船体験 (2/28時点) 一般公開 乗船者数 6,097人 (実施日数90日) 体験航海 乗船者数 1,091人 (実施日数27日 (43航海))				30年度は体験事業を実施後、定期検査を受検せず売却手続を行う				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

雲龍丸体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H28年度 経過年数 3年
補助率	—								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,733						6,733					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移				8,365	6,607	7,211	燃料費の増					
2月現計予算額の推移				8,365	6,607							
決算額の推移				8,286								
前年度までの主な増減理由	29年度は燃料費の減											
[成果指標等の推移]												
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	乗船者数 (見学会除く)	(目標)		(1,750)	(1,450)	(1,450)	・公開調査 20人×10航海=200人 ・親子体験 20×10航海=200人 ・小中学生体験 35人×27航海=945人 ・高校生体験 35人×3航海=105人 (計) 1,450人					
活動指標	実施日数 (見学会除く)	(目標)		(30)	(30)	(30)	・公開調査、親子体験 10日 ・小中学生体験 17日 ・高校生体験 3日 (計) 30日					
他県の状況	○実習船の売却 H23売却 鳥海丸(山形県) 35,000千円(経過年数 18年10月) 加能丸(石川県) 74,700千円(経過年数 17年5月) 雄山丸(富山県) 87,700千円(経過年数 9年6月) H25売却 船川丸(秋田県) 22,050千円(経過年数 19年1月) 神海丸(島根県) 74,550千円(経過年数 16年3月) H27売却 鹿島丸(茨城県) 34,020千円(経過年数 22年11月)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

実習船「雲龍丸（仮称）」建造事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課		課長名	巢守俊彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[]						
[事業目的]													
若狭高校海洋科学科の操舵や海洋観測の実習および若狭湾全域での児童生徒の体験航海等に広く活用するため、新たな「雲龍丸」を建造する。													
[事業内容]													
○若狭高校の実習船「あおば」を更新し、実習船「雲龍丸（仮称）」を建造する。													
平成30年度 概略検討・設計 平成31年度 建造													
※新船の用途、規格等については、概略検討・設計の中で決定													
[受益者] 若狭高校の生徒など						[想定される受益者数] —							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

実習船「雲龍丸（仮称）」建造事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巢守俊彦		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,185	4,148			1,037	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移					5,185								
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標)					船の建造事業であり、指標を設定することが困難							
活動指標	(目標)					船の建造事業であり、指標を設定することが困難							
他県の状況	○現在の「あおば」と同等クラスの小型実習船建造状況 ・H23.5竣工 おおとり丸（石川県） 137百万円 ・H24.3竣工 かづみの（富山県） 140百万円 ・H25.3竣工 NAMAHAJE（秋田県） 164百万円					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 雲龍丸体験事業 (役割分担) 旧小浜水産高校の大型実習船「雲龍丸」を活用し、体験航海等を実施。ふるさとに愛着を持つ子どもたちの育成等を図っている。 ※30年度で終了予定					